



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4097号 2017.12.24 発行

18年度予算案 社会保障や教育、どうなる 在宅医療、介護に重点 障害福祉など3報酬改定 毎日新聞 2017年12月23日

報酬改定に伴う主な見直し

医療	■ 紹介状なしの初診患者に5000円以上の負担を求める病院を500床以上から400床以上に拡大
	■ 「門前薬局」の報酬引き下げ
	■ 医療的ケア児の訪問看護を拡充
介護	■ 介護施設入所者への身体拘束防止にペナルティー強化
	■ おむつ外しに取り組む介護施設の報酬引き上げ
	■ 「生活援助」の担い手の資格基準を緩和

政府が22日決定した2018年度予算案は、97兆7128億円となり、過去最大を更新した。社会保障や財政の立て直し、デフレからの脱却など多くの直面する課題に対応する手立ては整っているのか。主なポイントを解説する。

◆医療・福祉

診療、介護、障害福祉サービスの3報酬が改定された。

診療報酬は、医師らの技術料や人件費に当たる「本体部分」はプラス0.55%、薬価は市場の実勢価格に合わせて引き下げるなどマイナス1.74%、全体はマイナス1.19%で決着した。

介護報酬は0.54%、障害福祉サービスは0.47%引き上げることが決まった。国費負担に直すと、診療報酬は約590億円、介護報酬は約140億円、障害福祉は約60億円の増加。ただ、薬価は約1850億円下がる見込み。

厚生労働省は高齢者が介護が必要になっても地域で暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の推進を掲げており、在宅医療や在宅介護サービスの充実に重点を置く。3月末

2018年度一般会計歳出経費別内訳

区分	18年度概算額	17年度当初予算額	増減率%
社会保障費	32兆9732	32兆4735	1.5
文教・科学振興費	5兆3646	5兆3567	0.1
恩給関係費	2504	2947	▼15.0
地方交付税	15兆5150	15兆5671	▼0.3
防衛費	5兆1911	5兆1251	1.3
公共事業費	5兆9789	5兆9763	0.0
経済協力費	5089	5110	▼0.4
中小企業対策費	1771	1810	▼2.2
エネルギー対策費	9186	9635	▼4.7
食料安定供給関係費	9924	1兆174	▼2.5
その他の事項経費	6兆1904	6兆1098	1.3
予備費	3500	3500	変わらず
国債費	23兆3020	23兆5285	▼1.0
合計	97兆7128	97兆4547	0.3

※単位は億円、▼はマイナス、地方交付税には地方特例交付金を含む、端数処理のため合計額は一致しない

までに具体的な報酬（値段）を決める。

低所得者対策では、ひとり親世帯に支給する児童扶養手当の対象を拡大する。子ども1人の場合（最大月4万2290円）、現在の支給対象は「年収130万円未満」だが、来年8月分から「年収160万円未満」に見直す。この他の見直しも含め約55万世帯で支給額が増える。現在、年3回にわけ4カ月ごとに支給しているが、家計管理が難しいとの指摘があり、19年8月分から年6回支給に増やす。

働き方改革関連では、時間外労働を減らすために就業規則を変更したり、労務管理の機器を導入したりする中小企業に対し、費用を最大200万円助成する制度を創設。約35億円を計上した。また、同一労働同一賃金推進に向け、非正規雇用労働者の正社員登用や、賃金制度・諸手当の格差解消など処遇改善に取り組む企業に助成して支援する。約800億円を充てる。【阿部亮介】

◆復興

心のケア、支援加速



高台に移転建設された南三陸町役場の新庁舎＝2017年9月、三浦研吾撮影

復興予算は前年度当初費3303億円減の2兆3593億円となった。高台移転などのハード事業は進んでおり、心のケアなどのソフト支援を加速する。

災害公営住宅への移転や避難指示解除区域への帰還が進む中、新たなコミュニティー作りを助ける支援員の配置や高齢者の見守りに使う「被災者支援総合交付金」に190億円を計上する。

福島県外への避難者には心のケアの専門家が戸別訪問するほか、被災者支援に携わる人にも心の健康を保ってもらおうよう、研修や支援者同士の交流を充実させるなどして支援する。

政府は12月、東京電力福島第1原発事故の風評被害を払拭（ふっしょく）し、差別や偏見をなくすための戦略を策定した。これに基づき、放射線の正しい知識をテレビやインターネットを通して全国に発信するほか、「放射線はうつらない」といった基本的な知識を身につけてもらうために小中高校で使う副読本を改訂する。福島の水産物の販路開拓など、なりわいの再生にも引き続き力を入れる。

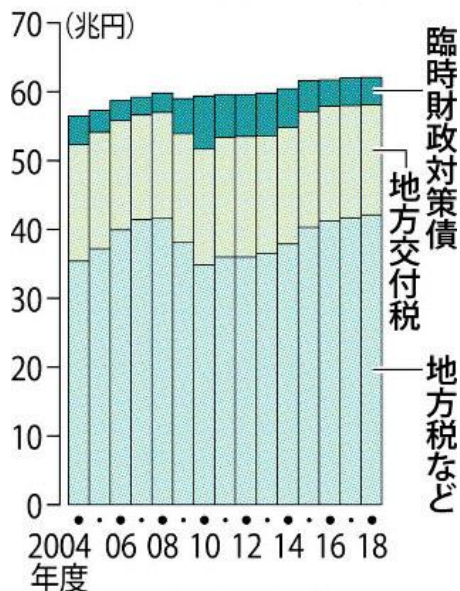
2018年度一般会計歳出所管別内訳

所管別	18年度概算額	17年度当初予算額	増減率%
皇室費	99	62	58.6
国会	1426	1405	1.5
裁判所	3212	3177	1.1
会計検査院	175	173	1.3
内閣・内閣本府等	2兆8634	2兆8168	1.7
警察庁	3151	3185	▼1.1
総務省 (うち地方交付税)	16兆969 (15兆5150)	16兆1772 (15兆5671)	▼0.5 (▼0.3)
法務省	7638	7504	1.8
外務省	6967	6926	0.6
財務省	1兆8737	1兆8519	1.2
文部科学省	5兆3093	5兆3097	▼0.0
厚生労働省	31兆1262	30兆6873	1.4
農林水産省	2兆1304	2兆1359	▼0.3
経済産業省	9365	9789	▼4.3
国土交通省	5兆9392	5兆9235	0.3
環境省	3273	3267	0.2
防衛省	5兆1911	5兆1251	1.3
予備費	3500	3500	変わらず
政策経費合計	74兆4108	73兆9262	0.7

※単位は億円、▼はマイナス

また、帰還困難区域の中で5年をめどに避難指示を解除して住民の帰還を目指す「特定復興再生拠点」のインフラ整備や除染、家屋解体のために740億円を投じる。【安高晋】

地方一般財源総額の推移



※地方財政計画ベース

◆地方

若者雇用創出に100億円

自治体が自由に使える地方財源である「一般財源総額」は6兆2115.9億円を確保。前年度当初費356億円(0.1%)増の過去最高を更新した。景気の回復傾向を受けて地方税収が伸びることが見込めるため、特別会計から国が各自治体に配分する地方交付税交付金は6年連続で減少し、同321.3億円(2.0%)減の1兆685億円となった。

地方財源をめぐっては、自治体の基金が20兆円以上に積み上がっていることを財務省が問題視して交付税削減を迫り、総務省が「公共施設の老朽化などへの対応に必要」と反論してきた経緯がある。

今回は基金を理由とした削減は見送り、翌年度以降の検討課題とした。

交付税の不足額を補う趣旨の臨時財政対策債は3兆986.5億円で、同58.7億円(1.5%)の減だった。

地方創生関連では、東京の人口集中是正と地方の若者雇用創出のため、地方大学・地域産業創生事業に100億円を計上。産学官連携により、地域の中核的な産業の振興や専門人材育成を行う取り組みを支援する新たな交付金制度を設ける。

地域の特性に合わせた自治体の活性化を支援する「地方創生推進交付金」は3年連続で1000億円を維持した。【松倉佑輔、遠藤修平】

◆公共事業

防災、減災対策を推進

国土交通省を中心に農林水産省などを合わせた公共事業関係費は5兆978.9億円となり、17年度当初比で26億円増とほぼ同水準を確保した。

大規模な水害や土砂災害で生活に大きな支障が生じた地域の災害防止策に49.2億円(前年度当初比2.4%増)を計上するなど、防災、減災対策を推し進める。

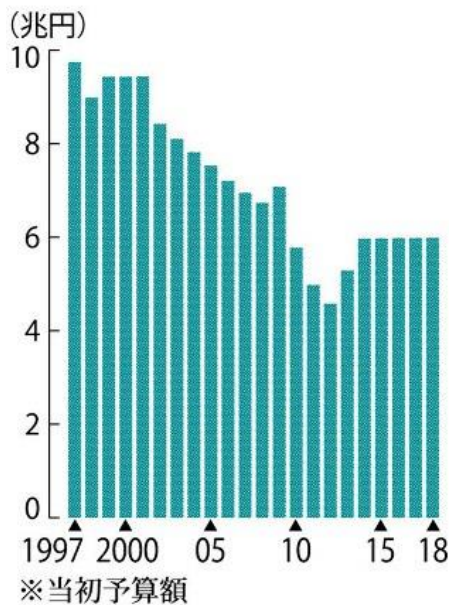
7月の九州北部豪雨など地方の河川災害が注目されていることもあり、堤防などの老朽化対策なども含めた地方自治体の総合的な取り組みを支援する「防災・安全交付金」を1兆111.7億円(同0.5%増)に増額した。

一方、3大都市圏の環状道路や空港などへのアクセス道路の整備推進に228.3億円(同4.6%増)を充て、物流の迅速化・円滑化を進めて生産性を向上させる。

増加する訪日外国人旅行客の受け入れ態勢の強化として、タブレット端末などICT(情報通信技術)を活用した多言語対応の整備といった観光施策推進に24.8億円(同1.8%増)を充てる。

また、整備新幹線の事業費補助として国費75.5億円を計上する。【中島和哉】

公共事業関係費の推移



※当初予算額

◆教育

奨学金給付、2万人に 月2万～4万円、自宅生にも拡大

給付型奨学金制度

	対象	給付額(月額)
国公立	自宅生	2万円
	下宿生	3万円
私立	自宅生	3万円
	下宿生	4万円



経済的な理由で大学などへの進学が困難な学生を支援するため、返済不要の給付型奨学金を本格実施する。

今年度は児童養護施設出身者と私立に通う下宿生計2502人に月4万円を支給したが、18年度からは対象を2万人に拡大し、国公立と私立の自宅生・下宿生に2万～4万円を支給する。政府が閣議決定した2兆円の経済政策パッケージに給付型奨学金の拡充も盛り込まれており、20年度には生活費も賄えるように金額を増やす。

20年度に幼児教育無償化を始めるまでの支援策として幼稚園の保育料を引き下げる。年収270万～360万円相当の世帯を対象

幼稚園保育料の軽減

	対象	現在(年額)	18年度
年収270万～360万円相当世帯	第1子	16万8800円	12万8000円
	第2子	8万5000円	6万1000円
住民税非課税世帯	第1子	3万6000円	変更なし
	第2子	無償	変更なし

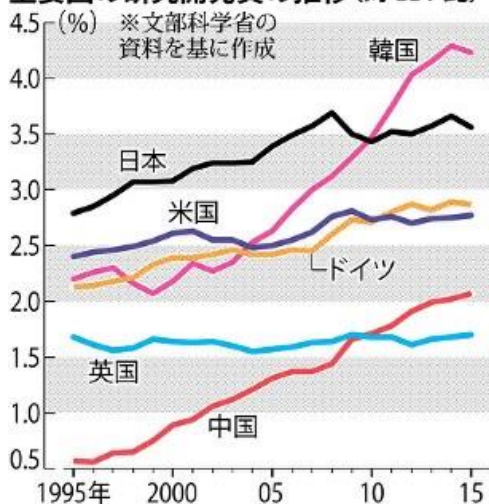
に第1子は年4万8000円、第2子は2万4000円を軽減する。

公立小中学校の教職員定数は、子どもの数によって決まる分が4456人減となるが、1595人を別途確保し実質2861人の減にとどめる。20年度に必修となる小学3、4年の英語教育が18年度に一部で実施されるため、1000人を英語を専門に教える「専科教員」の増加にあてる。

教員の働き方改革の一環として、教員に代わり配布物の印刷や資料整理をする外部人材「スクール・サポート・スタッフ」を新たに3000人配置する。

18年度開始予定だったソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)でいじめや自殺などの相談を受ける体制の調査研究は、神奈川県座間市で9人の遺体が見つかった事件を受けて17年度補正予算で前倒し実施する。【伊澤拓也】

主要国の研究開発費の推移(対GDP比)



◆環境・科学技術

光・量子技術に22億円

政権が掲げる「生産性革命」を実現する中核技術として、人工知能や量子技術などの推進姿勢を打ち出した。文部科学省は理化学研究所革新知能統合研究センターの支援などに85億円を計上したほか、量子コンピューターなど光・量子技術の推進プロジェクトを新設し、22億円を充てた。10年間で試作機開発につなげたい考えだ。

大学などの基礎研究を支える同省の科学研究費助成事業(科研費)は2286億円と、前年度比2億円増にとどまった。一方、民間企業の投資が期待できる研究分野に集中投資する内閣府の新たな予算枠「プリズム」に100億円を盛り込んだ。

地球温暖化対策では、環境省が住宅の省エネ化のため国が認定する「ネット・ゼロ・エネルギー・

ハウス」の建設助成に85億円を新規計上。自治体や企業が発行する「環境債」を推進するモデル事業なども開始し、9億5000万円を充てる。

また、同省は足腰の衰えや認知症などでごみ出しが困難な世帯への支援制度の実態調査費用などに1300万円を計上した。【阿部周一、五十嵐和大】

◆中小企業対策

「生産性革命」後押し

経済産業省は中小企業対策費として18年度予算案に1110億円、17年度補正予算案に2040億円、計3150億円を計上した。中小企業の技術革新や競争力強化を柱とする「生産性革命」を予算面で後押しする。

補正予算案では、試作品やサービス開発に向けた設備投資を支援する「ものづくり補助金」を1000億円計上。16年度補正の763億円から増額し2年ぶりの1000億円台とした。また、事務作業の効率化を進めるためインターネット経由でソフトやデータを管理する「クラウド型サービス」などIT導入支援事業に500億円を計上し、前年度補正の5倍に増額。高齢化の進む中小企業経営者の世代交代に備え、事業承継後の経営革新や事業転換を図るための設備投資支援事業として50億円を盛り込んだ。

18年度予算案では、地域の中核となる中小企業支援に重点を置き、技術力のある企業が大学などと連携して行う研究開発などに前年度比7億円増の162億円を計上した。【浜中慎哉】



◆テロ対策

東京五輪見据え強化

海上保安庁と警視庁が実施したテロ対策の合同訓練＝東京都江東区で2017年7月

東京五輪・パラリンピックを見据え、警察庁はテロ対策などに127億円を計上した。17年度比94億円の増。伊勢志摩サミットが開かれた16年度予算を除き、テロ対策としては過去5年で

最高額となった。

テロ発生時などの指揮機能を強化するため、警察庁内にある総合対策室の大幅改修に23億円を盛り込んだ。マルチスクリーンの導入や、映像による情報伝達を強化することでリアルタイムに捜査指揮できる体制を整える。

サイバー攻撃などの情報収集、分析力の強化にも5億円を計上。五輪で選手や観客を円滑に移動させるための交通情報表示板を整備する費用として、新たに5億円を確保した。国境近くの離島警備に当たる大型ヘリ2機（計19億円）も導入する。【川上晃弘】

主な中小企業支援事業

▽サービスや試作品開発の設備投資支援（ものづくり補助金）	1000億円
▽クラウド型サービスなどIT設備導入支援	500億円
▽地域中核企業への研究開発支援	162億円
▽中小企業の事業承継・再編・統合の促進	119億円
▽訪日外国人（インバウンド）消費拡大支援	59億円

発達障害と歩み墨彩画輝く 体験基に「啓発努めたい」 一関の鈴木さん

河北新報 2017年12月23日



作品を紹介する鈴木さん

一関市の作家鈴木善幸さん（40）の個展が、JR花泉駅（一関市花泉町）近くの民家を会場に開かれている。31歳で発達障害のアスペルガー症候群と診断された鈴木さん。作品展では症状と向き合った日々も明かしながら、来場者との交流を深めている。

一関の自然や街の風景などの墨彩画20点を展示。一関市巖美町の紅葉や雪に覆われた桜の枝を地元の伝統工芸品である東山和紙や韓紙に描いた。

会場にはアスペルガー症候群に関する説明書を用意しており、鈴木さん自身が知覚が過

敏になるなどの症状を語る。31歳でうつ病を発症して仕事を辞め、自宅に引きこもるようになったという。

もともと仕事を絵に描いて覚える習慣のあった鈴木さんは、30代半ばで農業生産法人に再就職し、ここでも絵の能力を発揮。農作業を描いた絵でいっぱいになった数冊のスケッチブックが自信となって昨年、作家名「慧風（えふう）」として本格的な絵画活動に入った。

「お天道（てんとう）様に当たるってのもいいもんだべ」と名付けたゴボウの葉の絵は、うつ病を乗り越えるきっかけとなった体験が基になった。作品名はハウスでの作業中、仏頂面の先輩に何げなく言われた一言だった。

鈴木さんは「作家としてプロ意識を持って活動しながら、発達障害の啓発に努めたい」と前を向く。

個展は24日まで。連絡先は鈴木さん080（8221）5277。

障害児作のツリー、教諭が4人分廃棄 滋賀の重症児養護学校

京都新聞 2017年12月23日

滋賀県立三雲養護学校紫香楽校舎（甲賀市）に勤務していた30代男性教諭が、児童生徒のクリスマスツリーの作品を捨てていたことが22日、分かった。同校は校舎に隣接した病院に入院している重症心身障害の子どもたちが在籍しており、保護者は「親にとってはかけがえのない作品で、あきれた行為」と批判。学校側は「軽率だった」と謝罪している。

同校によると、昨年冬、小学部・中学部の児童生徒5人が授業のワークで、画用紙を使って高さ30センチほどのツリーを一つずつ作った。校内で保管し、今年3月ごろ、教諭が入学式に飾るため花びらを付けて桜の木に変えようとしたが、五つのうち四つを「うまくいかなかったので廃棄した」（同校）という。

ほかの一つは、同月に保護者懇談で訪れた保護者の一人に求められ渡していた。保護者が、ツリーの底に書かれていた作者の名前を見て自分の子どもの作品ではないことに気づき、11月に「うちの子のものとかえてほしい」と問い合わせ、廃棄されていたことを知った。

保護者は「子どもの立場を考えたら、あってはいけないこと」と話す。同養護学校の安藤宗久校長は「教師は一つ一つの活動の意味を考え、大事にしなければならない。教諭に悪意はなかったが軽率だった」とする。

不正受給 障害者支援施設が246万円 横浜市指定取り消し /神奈川

毎日新聞 2017年12月22日

横浜市は21日、障害者総合支援法に基づく給付金約246万円を不正受給したとして、障害者支援施設「ファミリーケア瀬谷」（瀬谷区相沢）の居宅介護事業所などの指定を取り消すと発表した。処分は来年2月1日付。

市によると、同施設は障害者の居宅介護や移動支援のサービスを約30人に提供している。

社説：18年度予算案 将来への不安に込めているか 読売新聞 2017年12月23日

◆財政健全化果たす意思に乏しい◆

国の財政難や社会保障を巡る国民の将来不安に込める予算になったか。政府の強い意思が表れているとは言い難い。

2018年度の政府予算案が決まった。一般会計の総額は97・7兆円となり、6年連

続で過去最大を更新した。

景気回復を背景に、税収は17年度より1・4兆円多い59・1兆円と、バブル期の1991年度以来の高水準を見込んだ。歳入不足を補う新規国債発行は8年連続で減り、33・7兆円とした。

◆税収予測の前提が甘い

税収増は明るい要素だが、その見積もりの前提となる経済見通しには甘さが目立つ。

政府は、来年度の経済成長率を名目2・5%と予想した。大方の民間予想が1%台後半にとどまるのとは対照的だ。

実際の成長率が見込みを下回れば税収が想定に達せず、歳入に穴が開く。実際、2016年度は税収が見込みから2兆円規模で下振れした結果、補正予算で赤字国債の発行を余儀なくされた。

政府経済見通しは、賃上げ促進といったアベノミクスの効果に期待した目標値の意味合いがある。税収を堅実に見積もるためには、より慎重な前提を置く必要があると言えよう。

歳出面で最大の課題は、全体の3分の1を占める社会保障費を、どう抑制していくかにある。

18年度は33兆円となり、6年連続で過去最大となった。

政府は16～18年度に、社会保障費の伸びを毎年5000億円に抑える方針を掲げた。18年度は高齢化に伴う自然増を6300億円と見積もり、1300億円圧縮して目標の範囲内に収めた。

◆社会保障は切り込めず

ただ、その大半は、薬の公定価格を市場実勢に合わせる薬価改定の効果による。早々に支出抑制の目標達成が視野に入ったことで、本格的な制度改革に踏み込む機運が失われた感がある。

25年には団塊の世代が全て75歳以上になり、医療・介護費の急増が予想される。改革を先送りする時間的余裕はない。

景気拡大が長期化する今が、持続可能な社会保障制度に転換する大きなチャンスだ。

高齢者でも経済力のゆとりの度合いに応じて負担を求める。要介護度の軽い人への在宅サービスを絞り込み、自立支援や重度化防止の取り組みを進めていく。

こうした施策を始めとして、サービスの質向上と費用抑制の両立に知恵を絞りたい。

予算案で、政府が歳出の目玉としたのは「人づくり革命」と「生産性革命」の関連施策だ。

人づくり関連としては、11万人分の保育所運営費や、保育士の賃金引き上げを盛り込んだ。

生産性の向上に向けては、政府が認定する高度な設備投資を行う企業への補助金を積み増す。

限られた財源を重点配分する以上、どれだけの成果を上げたか、事後の検証が欠かせない。

農道や用水路を整備する土地改良事業は、民主党政権の時代に削減されたが、今回は09年度の政権交代前の水準に並んだ。

与党内で規模回復を求める声が強かった。厳しい財政事情を踏まえた慎重さが求められる。

政府は総額2兆7073億円の17年度補正予算案も併せて決定した。欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）発効に備えた農業対策費などを計上した。

◆抜け道となる補正予算

財源は、16年度決算の剰余金に加え、新たな借金である建設国債を1兆円余り発行した。

当初予算で財政規律を重視してみせても、補正予算でタガが外れれば元も子もない。

補正予算は、緊急時の災害対応などが本来の役割である。当初予算の編成時から補正予

算を前提とするような財政運営は、再検討すべきではないか。

18年度末の長期債務残高は1100兆円を超える。先進国で最悪の財政状況を改善するには、長期的な改革が不可欠だ。

政府は、消費税率10%への引き上げを19年10月に先送りしたのに伴い、基礎的財政収支を20年度に黒字化する目標を放棄した。

もともと達成は難しいとみられていた。18年6月には新たな財政健全化の計画を策定する。今度こそ実現可能性が問われる。

消費税率を10%に引き上げた後も、さらなる引き上げを視野に入れねばならない。

社会保障制度と、それを支える税の将来像を一体として考え、そのための具体的な工程表を示すことが重要な課題となる。

社説：財政規律の緩みが心配な来年度予算

日本経済新聞 2017年12月23日

政府は2018年度予算案を決定した。一般会計の歳出総額は社会保障費用の増加などを反映して97.7兆円と6年連続で過去最大を更新した。景気回復で税収は持ち直しているものの、財政再建への道は険しい。税収増加や国債金利の低下を背景に、財政規律がさらに緩むことが心配だ。

企業業績の改善などを反映して税収は、59.1兆円と1991年度以来27年ぶりの高水準を回復した。といっても財政は当時より健全になったわけではない。91年度の歳出は70.5兆円で、今はその1.4倍近くに膨らんでいる。その多くが社会保障費と国債費だ。

当初予算での新規国債発行額は8年連続で減った。来年度予算では国債発行額は33.7兆円と今年度の当初予算の34.4兆円に比べて減少する。

ただ、来年度予算案と同時に決めた今年度の補正予算案では、公共事業費の積み増しなどで建設国債を1.2兆円増発した。当初予算で国債発行額を抑え込んでも、補正予算で再び増発するならば、財政健全化は進まない。

来年度予算では社会保障費の伸びを5000億円に抑える目標を達成し、16~18年度の3年間で伸びを1兆5000億円に抑えるという「経済・財政再生計画」にそった抑制は実現した。しかし、今後の社会保障費の増大を考えると、一段の歳出抑制が必要だ。

国債の利払いなどに充てる国債費は来年度に今年度とほぼ同水準の23兆円を見込んでいる。年1.1%の国債金利を前提にしているが、実際は日銀の国債購入で金利が低く抑えられているため、毎年使い残しが出る。

今年度も補正予算で1兆円減額し、その分が新たな歳出にまわった。減額分は本来は財政健全化に充てるべきで、補正予算の財源にするためにあるわけではない。

安倍晋三首相は10月の衆院選前に、19年10月に予定している消費税増税分の使途を教育無償化などにも充てることを打ち出し、20年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）を黒字にする財政再建目標も先送りした。

政府は、来年夏には新しい目標を設定する予定だ。その際は19年度以降の次の歳出改革もまとめる必要がある。新たな計画では社会保障の制度改革も含め財政赤字の構造に切り込んだしっかりした案をつくり、PBの黒字化を確実に実現してほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行